



設備投資関連費用（詳細版）

2023年 3月3日

東京電力エナジーパートナー株式会社

1. 設備投資額の推移

- 設備投資額は、各種制度見直しを踏まえた料金計算・請求に対応するためのシステム投資の影響等により、2021年度実績に比べて、171億円増加しております。

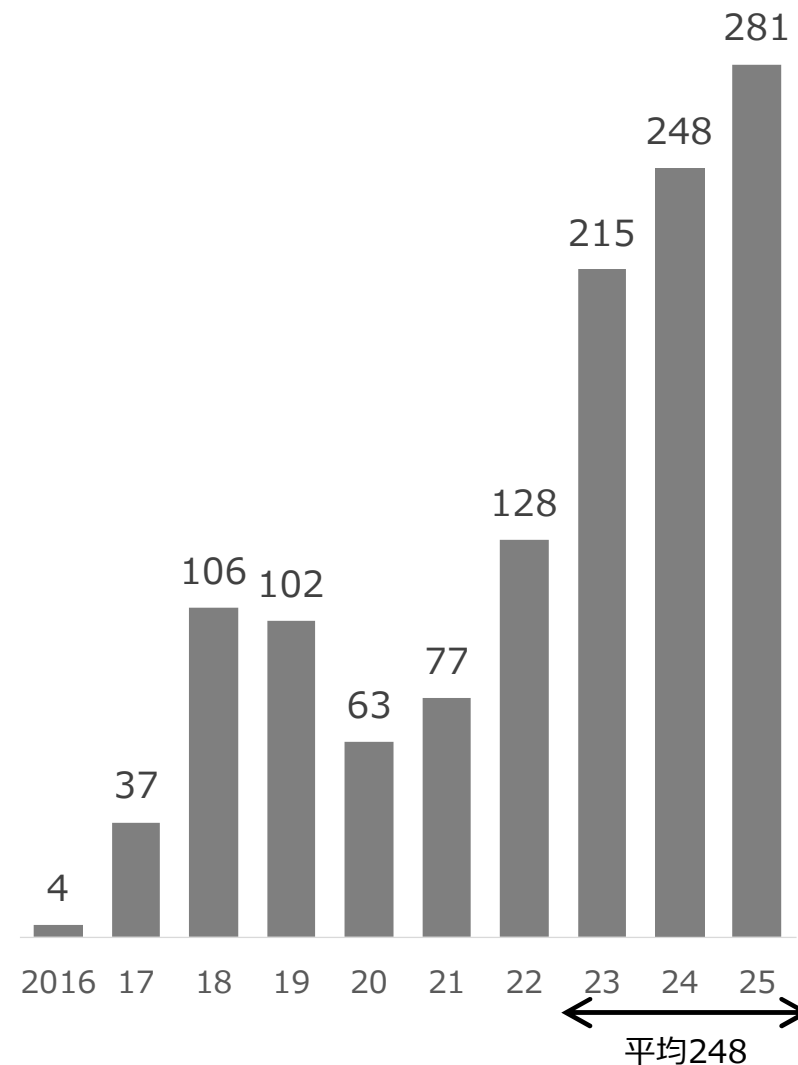
【内訳表（設備投資額）】

(億円)

	実績 (2021) ①	今回 (2023~25) ②	差異 ②-①
水 力	—	—	—
火 力	—	—	—
原子力	—	—	—
新エネ	—	—	—
業 務	77	248	171
合 計	77	248	171

【設備投資額の推移】

(億円)



＜主な差異要因＞

- 各種制度見直しを踏まえた料金計算・請求に対応するシステム投資による影響
 - 託送料金レベニューキャップ制度対応 +7億円
 - インボイス制度対応 +6億円
 - その他システム投資 +48億円

2. 減価償却費の概要

- 今回の申請原価は、分社化等の影響により、前回に比べ2,682億円減少し、98億円となります。
- また、各種制度見直しを踏まえた料金計算・請求に対応するためのシステム投資の影響等により、2021年度実績に比べ38億円増加となります。

【内訳表（減価償却費）】

(億円)

	今回				前回 (2012~14) B	前回との差異 A-B	実績 (2021) C	実績との差異 A-C	主な増減要因
	2023	2024	2025	(2023~25) A					
水 力	-	-	-	-	388	▲388	-	-	分社化による減 (今回対象なし)
火 力	-	-	-	-	1,439	▲1,439	-	-	〃
原子力	-	-	-	-	930	▲930	-	-	〃
新エネ	-	-	-	-	9	▲9	-	-	〃
業 務	90	104	99	98	14	+84	60	+38	前回差：分社化による減 実績差：料金計算・請求に 対応するためのシステム投資等 による増
合 計	90	104	99	98	2,779	▲2,682	60	+38	

※前回原価は託送費用相当を除いております。

3. 固定資産除却費の概要

- 今回の申請原価は、分社化等の影響により、前回に比べ251億円減少し、0.09億円となります。
- また、2021年度においては、事務所退去に伴うスポット的な費用が発生していたことによる反動減により、2021年度実績に比べ3億円減少となります。

【内訳表（固定資産除却費）】

(億円)

	今回				前回 (2012~14) B	前回との差異 A-B	実績 (2021) C	実績との差異 A-C	主な増減要因
	2023	2024	2025	(2023~25) A					
水 力	-	-	-	-	33	▲33	-	-	分社化による減 (今回対象なし)
火 力	-	-	-	-	148	▲148	-	-	〃
原子力	-	-	-	-	68	▲68	-	-	〃
新工ネ	-	-	-	-	0	▲0	-	-	〃
業 務	0	0	0	0	2	▲2	3	▲3	前回差:分社化による減 実績差:事務所退去に伴うス ポットの発生費用の反動減
合 計	0	0	0	0	251	▲251	3	▲3	

※前回原価は託送費用相当を除いております。